

金融リテラシーの向上がもたらす金融政策および金融システムへの効果

桃山学院大学 北野友士

〈報告要旨〉

本報告は金融リテラシー教育が持つ新たな可能性として、中央銀行のコミュニケーション戦略への寄与、および中小企業経営者の金融リテラシー向上がもたらす金融システムへの影響、という2つを示すことを試みる。

金融庁が金融改革プログラムにおいて「貯蓄から投資へ」の方針を明確にしたのが2004年、金融広報委員会が「金融教育元年」と位置付けたのが2005年である。つまりわが国における現代的な金融教育の在り方を模索する動きは15年ほどが経過した。この期間にはグローバルな金融危機に対する反省もあり、金融リテラシー教育の重要性が強く認識されるようになった。わが国でも2013年には金融経済教育研究会から「最低限身に着けるべき金融リテラシー」が公表され、金融リテラシー教育の普及につながっている。

ところで「最低限身に着けるべき金融リテラシー」は、「家計管理」、「生活設計」、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」、「外部の知見の適切な活用」という4分野15項目で構成されている。このうち「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」にはインフレや金利等の金融経済の状況の理解と、金融商品の選択が含まれているが、これは突き詰めると中央銀行の予想と政策意図を読み取って金融商品を選択することといえる。そのため、本報告ではまずイングランド銀行の取り組みを参考にして、中央銀行のコミュニケーション戦略と金融リテラシー教育との関係を考察する。

一方で近年は個人・家計部門のみならず、中小企業経営者の金融リテラシーと企業業績との関係についても注目されている。つまり金融リテラシーの高い経営者の企業、もしくは金融リテラシーに関する何らかのプログラムに参加した経営者の企業は、そうでない企業よりもパフォーマンスが優れているという研究成果がいくつか発表されている。そこで本報告では報告者のかかわった中小企業経営者へのアンケート調査の結果を参照しつつ、中小企業経営者の金融リテラシーの向上がもたらす金融システムへの影響について考察する。

ただし、以上のような金融リテラシーの向上がもたらす可能性については、今後より厳密な検証が求められる。そのため、本報告を通じて金融リテラシー教育に関する研究の喚起につながれば幸いである。